

【別表第2】 保存期間満了時の措置の設定基準

1 基本的考え方

法第1条の目的において、「国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであること」及び「国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすること」と規定されていることにかんがみ、以下の【I】～【IV】のいずれかに該当する文書は「歴史資料として重要な公文書その他の文書」に当たり、保存期間満了後には国立公文書館等に移管するものとする。

- 【I】 国の機関及び独立行政法人等の組織及び機能並びに政策の検討過程、決定、実施及び実績に関する重要な情報が記録された文書
- 【II】 国民の権利及び義務に関する重要な情報が記録された文書
- 【III】 国民を取り巻く社会環境、自然環境等に関する重要な情報が記録された文書
- 【IV】 国の歴史、文化、学術、事件等に関する重要な情報が記録された文書

2 具体的な移管・廃棄の判断指針

1の基本的考え方に基づいて、個別の行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（移管・廃棄）の判断については、以下の(1)～(4)に沿って行う。

(1) 別表第1に掲げられた業務に係る行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置については、次の表の右欄のとおりとする。

事項	業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯		
1＝ 法律の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	移管
	法律案の審査	
	他の行政機関との協議	
	閣議の求め	
	国会審議	
	官報公示	
	解釈又は運用の基準の設定	
2＝ 条約その他の	締結の検討	移管（経済協力関係等で定

コメント [K1]: 他欄の規定ぶりに合わせるため削除。

国際約束の締結及びその経緯	条約案の審査	型化し、重要性がないものは除く)
	閣議の求め	
	国会審議	
	締結	
3三 政令の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	移管
	政令案の審査	
	意見公募手続	
	他の行政機関との協議	
	閣議の求め	
	官報公示	
	解釈又は運用の基準の設定	
4四 内閣府令、 <u>国家公安委員会規則</u> 、 <u>省令</u> その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	移管
	意見公募手続	
	制定又は改廃	
	官報公示	
5五 閣議の決定又は了解及びその経緯	閣議	移管
	公布	
	予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	
	決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	
	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	
	基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に附された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯	
6六 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	移管	

コメント [K2]: 警察庁において行政文書を作成・取得しないため削除。

コメント [K3]: 同上

コメント [K4]: 警察庁においては、省令を制定しないため削除。他方、省令に類する法令である国家公安委員会規則の制定に関して行政文書の作成を行っていることから、規定を追加した。

コメント [K5]: 警察庁においては、省議が存在しないため削除。他方、省議に類する会議として国家公安委員会及び庁議があり、決定に関する行政文書の作成を行っていることから、規定を追加した（事項第7において同じ）。

下同じ。)の決定又は了解及びその経緯		
<u>7</u> <u>七</u> 国家公安委員会又は庁議省議 (これに準ずるものを含む。以下同じ。)の決定又は了解及びその経緯	国家公安委員会又は庁議省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは都道府県警察地方公共団体に 対して示す基準の設定及びその経緯		
<u>8</u> <u>八</u> 複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	移管
<u>9</u> <u>九</u> 他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
<u>10</u> <u>十</u> 都道府県警察地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯		
<u>11</u> <u>十一</u> 個人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第 <u>2</u> <u>二</u> 条第 <u>8</u> <u>八</u> 号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針並びに同法第 <u>6</u> <u>六</u> 条の標準処理期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
	行政手続法第 <u>2</u> <u>二</u> 条第 <u>3</u> <u>三</u> 号に規定する許認可等に関する重要な経緯	以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・国籍に関するもの
	行政手続法第 <u>2</u> <u>二</u> 条第 <u>4</u> <u>四</u> 号に規定する不利益処分に関する重要な経緯	廃棄
	補助金等の交付に関する重要な経緯	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に

コメント [K6]: 警察庁においては、地方公共団体ではなく都道府県警察に対して基準の設定を行っていることから、修正を行った(事項第10において同じ。)

		関する文書
	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
	訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
12-12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2-2条第八号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針並びに同法第6-6条の標準処理期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
	行政手続法第2-2条第3-3号に規定する許認可等に関する重要な経緯	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	行政手続法第2-2条第4-4号に規定する不利益処分に関する重要な経緯	廃棄
	補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について

		て年度ごとに取りまとめたもの	
	訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
職員の人事に関する事項			
13 十三 職員に関する事項	人事評価の基準、方法等に関する政令第 1 一条に規定する人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	廃棄 ※別表第 1 の備考 3 四に掲げるものも同様とする。 (ただし、閣議等に関わるものについては移管)	
	職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯		
	職員の兼業の許可		
	退職手当の支給		
その他の事項			
14 十 四	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	内閣府設置法第七条第五項及び国家行政組織法第十四条第一項に規定する告示(1 一の項から 13 十三の項までの第二欄に掲げる業務に係るものを除く。)の立案の検討その他の重要な経緯	廃棄
		内閣府設置法第七条第六項及び国家行政組織法第十四条第二項に規定する訓令及び通達(一の項から十三の項までの第二欄に掲げる業務に係るものを除く。)の立案の検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
15 十五	予算及び決算に関する事項	歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類(以下「歳入歳出等見積書類」という。)の作製その他の予算に関する重要な経緯	以下について移管 ・財政法第 17 十七条第 2 二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務

コメント [K7]: 訓令及び通達については、事項第 10 において規定していることから、本事項においては削除。

			<p>大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>財政法第20条第2項</u>の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・<u>財政法第35条第2項</u>の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
		<p>歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯</p>	<p>以下について移管</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>財政法第37条第1項</u>の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・<u>財政法第37条第3項</u>の規定による継続費決算報告書の作製の基礎

			となつた方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）
16 十 六	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	移管
十 七	独立行政法人等に関する事項	独立行政法人通則法その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	移管
		独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督	移管
17 十 八	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律第66条第1項に規定する基本計画の立案の検討、同法第101条第1項に規定する評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	移管
十 九	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	以下について移管 →総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの →総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの →工事誌

コメント [K8]: 警察庁においては、独立行政法人等に関する行政文書を作成・取得する可能性が極めて低いため削除。

コメント [K9]: 警察庁においては、公共事業の実施に関する行政文書を作成・取得する可能性が極めて低いため削除。

18 二 十	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	以下について移管 ・ 栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの
19 二 十 一	国会及び審議会等における審議に関する事項	国会審議(1一の項から18.二十の項までに掲げるものを除く。)	以下について移管 ・ 大臣の演説に関するもの ・ 会期ごとに作成される想定問答
		審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。)	移管(部会、小委員会等を含む。)
20 二 十 二	文書の管理に関する事項	文書の管理	廃棄
21	専門的な調査研究に関する事項	調査研究の立案の検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・ 重要な調査研究に関する報告書
22	世論調査の実施に関する事項	世論調査の立案の検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・ 重要な世論調査に関する報告書
23	他の行政機関に対する意見提出に関する事項	意見の提出に関する立案の検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・ 法令に根拠を有する意見陳述を行うための決裁文書
24	国際協力等に関する事項	国際協力の立案の検討その他の重要な経緯	以下について移管 ・ 国際協力に関する重要な方針の立案のための決裁文書 ・ 重要な国際協力の経緯が記録された報告書

コメント [K10]: 警察庁においては、法令に基づいて設置される審議会等が存在しないため削除。

コメント [K11]: 警察庁が行う専門的な調査研究に関して、重要と考えられる行政文書を移管することとした。

コメント [K12]: 警察庁が行う世論調査に関して、重要と考えられる行政文書を移管することとした。

コメント [K13]: 警察庁が行う他の行政機関への意見陳述に関して、重要と考えられる行政文書を移管することとした。

コメント [K14]: 警察庁が行う国際協力に関して、重要と考えられる行政文書を移管することとした。

25	全国大会の実施に関する事項	全国大会の立案の検討その他の重要な経緯	廃棄
----	---------------	---------------------	----

コメント [K15]: 警察庁が行う全国大会に関しては、移管する重要な行政文書はないと考えられることから、廃棄することとした。

注

①「移管」とされている文書が含まれている行政文書ファイル等はすべて移管することとする。

②「廃棄」とされているものであっても、1の基本的考え方に照らして、国家・社会として記録を共有すべき歴史的に重要な政策事項であって、社会的な影響が大きく政府全体として対応し、その教訓が将来に活かされるような以下の特に重要な政策事項等に関するものについては、移管が必要となる。

阪神・淡路大震災関連、オウム真理教対策、病原性大腸菌O157対策、中央省庁等改革、情報公開法制定、不良債権処理関連施策、気候変動に関する京都会議関連施策、サッカーワールドカップ日韓共催等

③移管については、当該業務を主管する課(室等)の文書管理者において行うものとする。

コメント [K16]: 訓令の本則において課の定義を行っているため削除。

(2) (1)の規定にかかわらず、以下の左欄の業務に係る歴史公文書等の具体例は、右欄のとおりであることから、これらの歴史公文書等を含む行政文書ファイル等を移管することとする。

業務	歴史公文書等の具体例
各行政機関において実施・運用している制度（例：政策評価、情報公開、予算・決算、補助金等、組織・定員、人事管理、統計等）について、制度を所管する行政機関による当該制度の運用状況の把握等の業務	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画 年間実績報告書等 施行状況調査・実態状況調査 意見・勧告 その他これらに準ずるもの
国際会議	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関(IMF, ILO, WHO等)に関する会議、又は閣僚が出席した会議等のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
国際協力・国際交流	<ul style="list-style-type: none"> 政府開発援助、国際緊急援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書 国賓等の接遇に関する文書のうち重要なもの
統計調査	<ul style="list-style-type: none"> 基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 一般統計調査の調査報告書
その他	<ul style="list-style-type: none"> 年次報告書

コメント [K17]: 警察庁と関係の薄い国際機関であり、例示する必要性に乏しいと考えられるため削除。

コメント [K18]: 警察庁においては一般統計調査を行っていないため削除。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報資料 ・ 大臣記者会見録 ・ 大臣等の事務引継書
--	--

注 移管については、当該業務を主管する課室等の文書管理者において行うものとする。

(3) 昭和 27 年度までに作成・取得された文書については、日本国との平和条約（昭和 27 年条約第 6 号。いわゆる「サンフランシスコ平和条約」）公布までに作成・取得された文書であり、1 の【Ⅰ】【Ⅲ】【Ⅳ】に該当する可能性が極めて高いことから、原則として移管するものとする。

(4) 上記に記載のない業務に関しては、1 の基本的考え方に照らして、各課行政機関において個別に判断するものとする。